

令和2年度（2020年度） 商工会等事業変更概要書（2回目以降）

泉大津商工会議所

（単位：円）

1. 事業変更一覧

変更区分	事業区分	事業名	変更の理由	補助金額
追加	経営相談支援事業	—	支援件数の増加が見込まれるため。	1,981,585
変更	専門相談支援事業	法務支援	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、支援日数が減少のため	▲ 120,000
変更	専門相談支援事業	税務支援	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、支援日数が減少のため	▲ 96,000
変更	専門相談支援事業	金融支援	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、支援日数が減少のため	▲ 120,000
廃止	地域活性化事業	繊維産地活性化事業	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、セミナー実施中止、もしくはオンラインでの受講可能とするため。又、支援企業数の減少のため。 ※実施する場合は自己資金で実施。	▲ 1,616,000
変更	地域活性化事業	SNSマーケティング事業	新型コロナウイルス感染拡大状況によってはオンラインでの受講可能とするため。	0
変更	地域活性化事業	起業塾	新型コロナウイルス感染拡大状況によってはオンラインでの受講可能とするため。	0
変更	地域活性化事業	自社商品売り込み商談会 （堺商工会議所幹事） （コロナパッケージ⑦）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、堺商工会議所（幹事）の自社商品売り込み商談会が、個別事前予約型商談会による開催に変更があったため。	▲ 4,335
変更	地域活性化事業	ものづくり企業商談会 （堺商工会議所幹事） （コロナパッケージ⑦）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、堺商工会議所（幹事）のものづくり企業商談会が、個別事前予約型商談会による開催に変更があったため。	▲ 25,250

※変更区分には、「追加」、「廃止」、「変更」、「未実施」のいずれかを選択してください。

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

泉大津商工会議所
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額				
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額			
事業所カルテ・サービス提案	265	6,625,000	/	280	7,000,000	/	375,000	/			
支援機関等へのつなぎ	7	70,000		7	70,000		0				
金融支援（紹介型）	85	2,550,000		90	2,700,000		150,000				
金融支援（経営指導型）	65	2,600,000		65	2,600,000		0				
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000		1	20,000		0				
資金繰り計画作成支援	3	60,000		3	60,000		0				
記帳支援	3	75,000		15	375,000		300,000				
労務支援	15	300,000		15	300,000		0				
人材育成計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0				
マーケティング力向上支援	5	100,000		5	100,000		0				
販路開拓支援	50	1,000,000		50	1,000,000		0				
事業計画作成支援	20	1,000,000		40	2,000,000		1,000,000				
創業支援	8	160,000		8	160,000		0				
事業継続計画(BCP)作成支援	5	100,000		5	100,000		0				
コスト削減計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0				
財務分析支援	2	20,000		2	20,000		0				
5S支援	1	10,000		1	10,000		0				
IT化支援	2	40,000		2	40,000		0				
債権保全計画作成支援	1	10,000		2	20,000		10,000				
事業承継支援	8	160,000		8	160,000		0				
災害時対応支援	41	205,000		41	205,000		0				
フォローアップ支援	50	250,000		50	250,000		0				
結果報告	265	2,650,000		280	2,800,000		150,000				
小 計	—	18,045,000		18,039,220	—		20,030,000		20,020,805	1,985,000	1,981,585

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	0	0	/	0	0	/	0	/
法務支援	10	240,000		5	120,000		▲ 120,000	
税務支援	29	696,000		25	600,000		▲ 96,000	
経営基盤強化支援	32	768,000		32	768,000		0	
金融支援	5	120,000		0	0		▲ 120,000	
小 計	—	1,824,000	1,824,000	—	1,488,000	1,488,000	▲ 336,000	▲ 336,000

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	6,120,216	別紙事業調書【変更後】のとおり	4,474,631	/	▲ 1,645,585

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	0	別紙事業調書【変更後】のとおり	0	/	0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計	/	25,983,436	/	25,983,436	/	0

事業名		繊維産地活性化事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成27年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府内の繊維産業の製造品出荷額からみた全国シェアは経産省「H30年工業統計表」からも解るように紡毛糸や純綿糸紡績から始まり、最終商品の毛布・タオル・服地・ニットなど1位や2位の製品が多く、泉州地域は繊維の集積地である。当地域の繊維産業については、工場内での一貫生産ではなく、地域全体での分業体制で成り立っていることから、1つの中小企業者の工場が廃業や倒産をすることで、下請の小規模事業者が連鎖的に廃業に追い込まれることになる。下請けである小規模事業者の廃業が続くことは地域内における分業体制の崩壊へとつながり、産業集積が崩壊の危機に瀕していることになる。このような環境の中、多様化する市場ニーズに対応するためには、従来は、競争相手であった同業者とも胸襟を開いた協働が必要であり、企業間の連携を図っていく必要がある。また、知識と経験に裏打ちされた最高の技術と技能を身に付けた職人が高齢化していく中で、繊維産業の品質を支えるものづくり技術の継承をしていくには、繊維産業が魅力と将来性のある産業となり、若い人材が定着していくことが必要であり、そのためには、地域ブランドとして繊維産業を確立していく必要がある。そこで、本所がプラットフォームとしての役割を担い、同業者を集めて産地一丸となって繊維産業としての本市の知名度を上げるとともにサプライチェーン維持活性化に向けて技術力向上・課題解決に取り組み、繊維産業の再興を目指す。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府下の繊維関連事業所		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	インターネットによる情報革命により、売り手と買い手の垣根がなくなり、製造業者も消費者としての感覚を持ち、消費者が本当に欲しいものを作れなければ生き残れない時代になってきた。そのような中、多様化する市場ニーズに対応するためには、かつては競争相手であった同業者とも胸襟を開いた協働が必要であり、企業間の連携が必要である。企業からの要望としては、①高付加価値商品開発への取り組み、②新たな販路開拓支援、③人手不足への対応支援を求める声が多い。 そこで、①については進化する機能性繊維で高付加価値を生み出すため「合織」「綿」「ウール」の3分野についての専門的なセミナーを技術承継と人材育成を目的に開催し、最終的には競争力を高めるとともに新商品開発へのきっかけづくりを行う。②については産地としての認知度向上を図るための取り組みとして、泉大津市と当所の共同運営による地場産品の販売・展示場を令和3年7月に南海本線泉大津駅前の商業施設4階にオープンさせる(売場面積:約57㎡)。また、新たな販路開拓のため秋から冬にかけて開催される日本最大級のパーソナルギフトと生活雑貨の国際見本市「東京インターナショナル・ギフト・ショー」もしくはライフスタイル提案型のインテリア総合国際見本市である「IFFT/インテリア ライフスタイルリビング」のどちらかの展示会に出展する。地場産品の販売・展示場のオープン、展示会への出展にあたっては、より効果的な成果を得るため、プロモーション手法の研究、立ち寄りやすいブースの設営方法、スタッフの配置と接客時の心がけ、顧客視点に立ったコンテンツ、商談会終了後の見込客へのクロージング等の方法を習得するためのセミナーを開催する。③については、外国人雇用を視野に入れ、経営課題に応じた採用戦略の立案や、外国人を雇用するにあたっての留意点及び自社社員との交流やルール等の成功事例を学ぶためのセミナーを開催する。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>新たな販路開拓を求める事業所に対し、展示会への合同出展5社 日 程:令和元年12月4日(水)～5日(木) 展示会:ジャパンベストニットセレクション 会 場:東京国際フォーラム</p> <p>サプライチェーン維持活性化セミナー 日 時:令和2年1月24日(金)午後5時30分～7時 テーマ:合成繊維の染色仕上げの基礎 講 師:嶋田 幸二郎 氏(般社団法人 日本繊維技術士センター 理事長) 会 場:泉大津商工会議所</p> <p>日 時:令和2年2月28日(金)午後5時30分～7時 テーマ:染色加工と過酸化水素水 講 師:尾崎 翔 氏(三菱ガス化学株式会社 大阪支店) 会 場:泉大津商工会議所 ※新型コロナウイルス拡大防止のため中止</p> <p>日 時:3月13日(金)17:30～19:30 テーマ:第1部:染色加工と界面活性、第2部:染色・染料の問題点と課題について 会 場:泉大津商工会議所 講 師:第1部:寺 英実 氏(松本油脂製薬株式会社 大阪営業所所長) 第2部:今田 邦彦 氏(JTCC 繊維技術士) ※新型コロナウイルス拡大防止のため中止</p>		
	反省点	展示会において、出展事業者が具体的な商談にならなかった先への事後フォローができていないため、その手法を習得する必要がある。		
	○	人材育成型	①プロダクトセミナー(9～10月開催予定) ・新たな製品開発の方法を学ぶ	
		人材交流型	②プロモーション戦略セミナー(11～12月開催予定)	

事業名		繊維産地活性化事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input checked="" type="radio"/> 販路開拓型	②プロモーション戦略セミナー（11月開催予定） ・展示会でのディスプレイ方法、スタッフの配置や接客時の心がけ等の手法を学ぶ		
	<input type="radio"/> ハンズオン型	③サプライチェーン維持活性化セミナー 合成繊維編(予定)(1月開催)		
	<input type="radio"/> 独自提案型	④サプライチェーン維持活性化セミナー 綿 編(予定)(2月開催)		
		⑤サプライチェーン維持活性化セミナー ウール編(予定)(3月開催)		
	<input checked="" type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	府連携商7番(③④⑤)、府連携商14番(①②) (a)大阪府 担当課と講師の調整及びメールマガジン等での周知を図る。 (c)泉大津市庁舎でチラシの設置及び同市が発行する広報誌で周知を図る。 産地維持に必要なプロモーション戦略セミナー等を実施し、セミナー終了後は前向きに取り組もうとする受講者に対し、経営指導員が専門相談会の活用や相談員と連携を図りながらフォロー及び支援を行っていく。		

事業名		繊維産地活性化事業		新規/継続	継続
事業の目標①	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	①プロダクトセミナー 商工会議所ホームページ及び広報誌に掲載。 大阪府のメールマガジンへ掲載依頼、各会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	自社の商品の磨き上げや新商品開発の方法等の見直しのきっかけとなる。			
	その他目標値	指標	新たな商品開発のヒントを得られた事業者の割合	数値目標	受講者の80%
事業の目標②	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	②プロモーション戦略セミナー 商工会議所ホームページ及び広報誌に掲載。 大阪府のメールマガジンへ掲載依頼、各会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	展示会や営業での商談の仕方等の見直しのきっかけとなる。			
	その他目標値	指標	既存の商談・営業の仕方を改善しようとする事業者の割合	数値目標	受講者の80%
事業の目標③	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	③サプライチェーン維持活性化セミナー 合成繊維編(予定)(1回目) ダイレクトメール及び諸会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	セミナーを受講することで自社の技術の見直し等のきっかけとなる。			
	その他目標値	指標	自社の技術の見直しに取り組んでみたいと考える事業者の割合	数値目標	受講者の80%
事業の目標④	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	④サプライチェーン維持活性化セミナー 綿編(予定)(2回目) ダイレクトメール及び諸会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	セミナーを受講することで自社の技術の見直し等のきっかけとなる。			
	その他目標値	指標	自社の技術の見直しに取り組んでみたいと考える事業者の割合	数値目標	受講者の80%

事業名		繊維産地活性化事業				新規/継続	継続	
事業の目標⑤	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	⑤サプライチェーン維持活性化セミナー ウール編(予定)(3回目) ダイレクトメール及び諸会合で募集をする。					
	支援対象企業の変化	セミナーを受講することで自社の技術の見直し等のきっかけとなる。						
	その他目標値	指標	自社の技術の見直しに取り組んでみたいと考える事業者の割合		数値目標	受講者の80%		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		①	20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円
		②	20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円
		③	20,200 円 ×	20	×	1.00		404,000 円
		④	20,200 円 ×	20	×	1.00		404,000 円
		⑤	20,200 円 ×	20	×	1.00		404,000 円
						(小計)	2,020,000 円	
						※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)	円	
						計	2,020,000 円	
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	2,020,000 円 ×		1.00	=	2,020,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

事業名		繊維産地活性化事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業 の 概 要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	<p>大阪府内の繊維産業の製造品出荷額からみた全国シェアは経産省「H30年工業統計表」からも解るように紡毛糸や純綿糸紡績から始まり、最終商品の毛布・タオル・服地・ニットなど1位や2位の製品が多く、泉州地域は繊維の集積地である。当地域の繊維産業については、工場内での一貫生産ではなく、地域全体での分業体制で成り立っていることから、1つの中小企業者の工場が廃業や倒産をすることで、下請の小規模事業者が連鎖的に廃業に追い込まれることになる。下請けである小規模事業者の廃業が続くことは地域内における分業体制の崩壊へとつながり、産業集積が崩壊の危機に瀕していることになる。このような環境の中、多様化する市場ニーズに対応するためには、従来は、競争相手であった同業者とも胸襟を開いた協働が必要であり、企業間の連携を図っていく必要がある。また、知識と経験に裏打ちされた最高の技術と技能を身に付けた職人が高齢化していく中で、繊維産業の品質を支えるものづくり技術の継承をしていくには、繊維産業が魅力と将来性のある産業となり、若い人材が定着していくことが必要であり、そのためには、地域ブランドとして繊維産業を確立していく必要がある。そこで、本所がプラットフォームとしての役割を担い、同業者を集めて産地一丸となって繊維産業としての本市の知名度を上げるとともにサプライチェーン維持活性化に向けて技術力向上・課題解決に取り組み、繊維産業の再興を目指す。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府下の繊維関連事業所		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>インターネットによる情報革命により、売り手と買い手の垣根がなくなり、製造業者も一消費者としての感覚を持ち、消費者が本当に欲しいものを作れなければ生き残れない時代になってきた。そのような中、多様化する市場ニーズに対応するためには、かつては競争相手であった同業者とも胸襟を開いた協働が必要であり、企業間の連携が必要である。企業からの要望としては、①高付加価値商品開発への取り組み、②新たな販路開拓支援、③人手不足への対応支援を求める声が多い。</p> <p>そこで、①については進化する機能性繊維で高付加価値を生み出すため「合織」「綿」「ウール」の3分野についての専門的なセミナーを技術承継と人材育成を目的に開催し、最終的には競争力を高めるとともに新商品開発へのきっかけづくりを行う。②については産地としての認知度向上を図るための取り組みとして、泉大津市と当所の共同運営による地場産品の販売・展示場を令和3年7月に南海本線泉大津駅前の商業施設4階にオープンさせる(売場面積:約57㎡)。また、新たな販路開拓のため秋から冬にかけて開催される日本最大級のパーソナルギフトと生活雑貨の国際見本市「東京インターナショナル・ギフト・ショー」もしくはライフスタイル提案型のインテリア総合国際見本市である「FFIT/インテリア ライフスタイルリビング」のどちらかの展示会に出展する。地場産品の販売・展示場のオープン、展示会への出展にあたっては、より効果的な成果を得るため、プロモーション手法の研究、立ち寄りやすいブースの設営方法、スタッフの配置と接客時の心がけ、顧客視点に立ったコンテンツ、商談会終了後の見込客へのクローージング等の方法を習得するためのセミナーを開催する。③については、外国人雇用を視野に入れ、経営課題に応じた採用戦略の立案や、外国人を雇用するにあたっての留意点及び自社社員との交流やルール等の成功事例を学ぶためのセミナーを開催する。</p>		

事業名		繊維産地活性化事業	新規/継続	継続
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>新たな販路開拓を求める事業所に対し、展示会への合同出展5社 日程:令和元年12月4日(水)~5日(木) 展示会:ジャパンベストニットセレクション 会場:東京国際フォーラム</p> <p>サプライチェーン維持活性化セミナー 日時:令和2年1月24日(金)午後5時30分~7時 テーマ:合成繊維の染色仕上げの基礎 講師:嶋田 幸二郎 氏(般社団法人 日本繊維技術士センター 理事長) 会場:泉大津商工会議所</p> <p>日時:令和2年2月28日(金)午後5時30分~7時 テーマ:染色加工と過酸化水素水 講師:尾崎 翔 氏(三菱ガス化学株式会社 大阪支店) 会場:泉大津商工会議所 ※新型コロナウイルス拡大防止のため中止</p> <p>日時:3月13日(金)17:30~19:30 テーマ:第1部:染色加工と界面活性、第2部:染色・染料の問題点と課題について 会場:泉大津商工会議所 講師:第1部:寺 英実 氏(松本油脂製薬株式会社 大阪営業所 所長) 第2部:今田 邦彦 氏(JTCC 繊維技術士) ※新型コロナウイルス拡大防止のため中止</p>		
	反省点	展示会において、出展事業者が具体的な商談にならなかった先への事後フォローができていないため、その手法を習得する必要がある。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	①プロダクトセミナー(9~10月開催予定) ・新たな製品開発の方法を学ぶ ※新型コロナウイルス感染拡大状況によってはオンラインでの受講可能とする。		
	人材交流型	②プロモーション戦略セミナー(11~12月開催予定) ・展示会でのディスプレイ方法、スタッフの配置や接客時の心がけ等の手法を学ぶ ※新型コロナウイルス感染拡大状況によってはオンラインでの受講可能とする。		
	<input type="radio"/> 販路開拓型			
	ハンズオン型	③サプライチェーン維持活性化セミナー—合成繊維編(予定)(1月開催) ④サプライチェーン維持活性化セミナー—綿—編(予定)(2月開催) ⑤サプライチェーン維持活性化セミナー—ウール編(予定)(3月開催)		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府連携商7番(③④⑤)、府連携商14番(①②) (a)大阪府 担当課と講師の調整及びメールマガジン等での周知を図る。 (c)泉大津市庁舎でチラシの設置及び同市が発行する広報誌で周知を図る。 産地維持に必要なプロモーション戦略セミナー等を実施し、セミナー終了後は前向きに取り組もうとする受講者に対し、経営指導員が専門相談会の活用や相談員と連携を図りながらフォロー及び支援を行っていく。			

事業名		繊維産地活性化事業		新規/継続	継続
事業の目標①	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	①プロダクトセミナー 商工会議所ホームページ及び広報誌に掲載。 大阪府のメールマガジンへ掲載依頼、各会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	自社の商品の磨き上げや新商品開発の方法等の見直しのきっかけとなる。			
	その他目標値	指標	新たな商品開発のヒントを得られた事業者の割合	数値目標	受講者の80%
事業の目標②	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	②プロモーション戦略セミナー 商工会議所ホームページ及び広報誌に掲載。 大阪府のメールマガジンへ掲載依頼、各会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	展示会や営業での商談の仕方等の見直しのきっかけとなる。			
	その他目標値	指標	既存の商談・営業の仕方を改善しようとする事業者の割合	数値目標	受講者の80%
事業の目標③	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 0 社	③サプライチェーン維持活性化セミナー—合成繊維編(予定)(1回目) ダイレクトメール及び諸会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	セミナーを受講することで自社の技術の見直し等のきっかけとなる。			
	その他目標値	指標	自社の技術の見直しに取り組んでみたいと考える事業者の割合	数値目標	受講者の80%
事業の目標④	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 0 社	④サプライチェーン維持活性化セミナー—綿編(予定)(2回目) ダイレクトメール及び諸会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	セミナーを受講することで自社の技術の見直し等のきっかけとなる。			
	その他目標値	指標	自社の技術の見直しに取り組んでみたいと考える事業者の割合	数値目標	受講者の80%

事業名		繊維産地活性化事業				新規/継続	継続			
事業の目標⑤	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 0 社	⑤サプライチェーン維持活性化セミナー—ウール編(予定)(3回目)ダイレクトメール及び諸会合で募集をする。							
	支援対象企業の変化	—セミナーを受講することで自社の技術の見直し等のきっかけとなる。								
	その他目標値	指標	自社の技術の見直しに取組んでみたいと考える事業者の割合		数値目標	受講者の80%				
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		①	20,200 円 ×	10 ×	1.00 =	202,000 円				
		②	20,200 円 ×	10 ×	1.00 =	202,000 円				
		③	20,200 円 ×	0 ×	1.00	0 円				
		④	20,200 円 ×	0 ×	1.00	0 円				
		⑤	20,200 円 ×	0 ×	1.00	0 円				
	(小計)							404,000 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円		
	計							404,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	○	(a)府施策連携	0	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	0	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000 円 ×			1.00 =			404,000 円		(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
				円						
				円						
				円						
				円						

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

泉大津商工会議所

事業名

繊維産地活性化事業（プロダクトセミナー）

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

10

支援企業
数(実績)

—

支援
実績率

—

【参考】
参加者数

—

理 由

【変更の経過と理由】

本セミナーは東京での展示会（ギフトショーなど）に出展する企業を対象に行うセミナーですが、コロナウイルス感染拡大の影響で、展示会の出展社数及び来場者数が従前と比べ、減少することが予想されます（10月開催のギフトショーについては前年の1/3の出展社数となっている）。展示会の規模が縮小されることで、出展を取りやめる企業が想定されることから、支援企業数を減少します。

また、セミナー会場での3密を避けるためにセミナー実施においては本所の会議室を会場と予定しています。しかしながら、会場内に不特定多数が集まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが難しい状況であると判断した場合は、オンラインも受講可能とします。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

泉大津商工会議所

事業名

繊維産地活性化事業（プロモーション戦略セミナー）

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

10

支援企業
数(実績)

—

支援
実績率

—

【参考】
参加者数

—

理 由

【変更の経過と理由】

本セミナーは東京での展示会（ギフトショーなど）に出展する企業を対象に行うセミナーですが、コロナウイルス感染拡大の影響で、展示会の出展社数及び来場者数が従前と比べ、減少することが予想されます（10月開催のギフトショーについては前年の1/3の出展社数となっている）。展示会の規模が縮小されることで、出展を取りやめる企業が想定されることから、支援企業数を減少します。

また、セミナー会場での3密を避けるためにセミナー実施においては本所の会議室を会場と予定しています。しかしながら、会場内に不特定多数が集まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが難しい状況であると判断した場合は、オンラインも受講可能とします。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

泉大津商工会議所

事業名

繊維産地活性化事業
(サプライチェーン維持活性化セミナー 合成繊維編)

計画に対する
実績(数値)

支援企業
数(計画)

20

支援企業
数(実績)

—

支援
実績率

—

【参考】
参加者数

—

理 由

【変更の経過と理由】

本事業の実施にあたり、泉大津商工会議所の会議室において、『サプライチェーン維持活性化セミナー 合成繊維編』を予定していた。しかしながら、会場内に不特定多数が集まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが難しい状況であることが判明しました。

本セミナーの参加者は技術者を対象としたセミナーであり、内容も専門性が高く、各社取扱う商品や製品により原料が異なるため、質疑応答が活発で非対面での開催は難しくなっています。また、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、企業も感染症予防対策のため、セミナー等への不参加を打ち出す企業が増えてくると予想されます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策のため、令和3年1月開催予定の「繊維産地活性化事業(サプライチェーン維持活性化セミナー 合成繊維編)」の開催を中止することにしました。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

泉大津商工会議所

事業名

繊維産地活性化事業
(サプライチェーン維持活性化セミナー 綿編)

計画に対する
実績(数値)

支援企業
数(計画)

20

支援企業
数(実績)

—

支援
実績率

—

【参考】
参加者数

—

理 由

【変更の経過と理由】

本事業の実施にあたり、泉大津商工会議所の会議室において、『サプライチェーン維持活性化セミナー 綿編』を予定していた。しかしながら、会場内に不特定多数が集まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが難しい状況であることが判明しました。

本セミナーの参加者は技術者を対象としたセミナーであり、内容も専門性が高く、各社取扱う商品や製品により原料が異なるため、質疑応答が活発で非対面での開催は難しくなっています。また、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、企業も感染症予防対策のため、セミナー等への不参加を打ち出す企業が増えてくると予想されます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策のため、令和3年2月開催予定の「繊維産地活性化事業(サプライチェーン維持活性化セミナー 綿編)」の開催を中止することにしました。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

泉大津商工会議所

事業名

繊維産地活性化事業
(サプライチェーン維持活性化セミナー ウール編)

計画に対する
実績(数値)

支援企業
数(計画)

20

支援企業
数(実績)

—

支援
実績率

—

【参考】
参加者数

—

理 由

【変更の経過と理由】

本事業の実施にあたり、泉大津商工会議所の会議室において、『サプライチェーン維持活性化セミナー ウール編』を予定していた。しかしながら、会場内に不特定多数が集まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが難しい状況であることが判明しました。

本セミナーの参加者は技術者を対象としたセミナーであり、内容も専門性が高く、各社取扱う商品や製品により原料が異なるため、質疑応答が活発で非対面での開催は難しくなっています。また、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、企業も感染症予防対策のため、セミナー等への不参加を打ち出す企業が増えてくると予想されます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策のため、令和3年3月開催予定の「繊維産地活性化事業(サプライチェーン維持活性化セミナー ウール編)」の開催を中止することにしました。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		SNSマーケティング事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		令和2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	本市は、繊維工場跡地にマンションや建売住宅の開発が進められており、住宅と商工業者が共存する地域である。また、自宅兼店舗が増えてきていることもあり、地域住民や転入者にとっては、どのような店舗がどこにあるのか非常にわかりづらい地域となっている。モノを購入・消費する際はインターネットでの検索が必須となっており、店舗前を通っても、何を取り扱っている店なのか、何が主力商品なのかがわからないという店舗が一定数存在する。これらの店舗におけるwebによる情報発信や活用戦略が弱く、市内での店舗の認知度はまだまだ低い。当地域ではSNSやHPをもっいてもどのように更新すればよいのか、活用の仕方がわからず、更新せずにそのままという店舗もあることから、店舗のPRを強化し認知度を高めていかなければならない。なお、支援内容としてはSNS活用セミナーを開催し、新規顧客の開拓、リピーターの獲得、販路の拡大を目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉大津市・高石市・和泉市・忠岡町内等で最終消費者に商品の販売やサービスの提供をしている事業者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	上述のように、各店舗が持つ魅力の発信を強化していくことが重要である。お店の商品やサービスのPR、新規顧客開拓に課題を抱えている事業者が多く、店舗知名度の向上や商品・サービスの魅力発信は必要不可欠である。店内及び商品の写真や動画などSNSを更新する頻度や内容の精度をあげることで、集客アップやリピーター獲得の成功体験を肌で感じていただくことが重要であると考え。各店舗が持つ魅力は発信を強化していくために、SNS活用に関する支援のニーズは高いと言える。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	< SNS活用セミナーの開催 > ①Youtube・Instagram活用セミナー 実施時期: 令和2年7月 会場: 泉大津商工会議所 内容: 『魅せる』動画撮影・写真撮影の仕方 ②LINE・Googleマイビジネス等活用セミナー 実施時期: 令和2年8月 会場: 泉大津商工会議所 内容: 集客アップ・リピーター獲得に向けて			
	<input type="radio"/> 人材交流型				
	<input type="radio"/> 販路開拓型				
	<input type="radio"/> ハンズオン型				
	<input type="radio"/> 独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)商14番: SNS活用セミナーの開催 マーケティング戦略やデザイン活用の高度化、企業・商品・技術のブランディング、プロモーション戦略等の必要性・導入効果、考え方の普及啓発する。 (b)広域連携: SNS活用セミナーの開催 近隣の商工会議所・商工会との広域連携で実施し、事業の効率化を図る。				
事業の目標 ①	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	各商工会・商工会議所ホームページ、広報誌に掲載。大阪府のメールマガジンへ掲載依頼、各会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	指標	習得したノウハウを活用して新規顧客開拓を図りたい事業者の割合	数値目標	受講者の80%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		SNSマーケティング事業				新規/継続	新規		
事業の目標②	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	各商工会・商工会議所ホームページ、広報誌に掲載。 大阪府のメールマガジンへ掲載依頼、各会合で募集をする。						
	支援対象企業の変化	SNS等活用のメリット・デメリットを理解し、店舗のPR・集客のためにSNSの活用方法を習得する。							
	指標	習得したノウハウを活用して新規顧客開拓を図りたい事業者の割合	数値目標	受講者の80%					
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×	×	25	×	1.00	=	505,000 円	円
		20,200 円 ×	×	25	×	1.00	=	505,000 円	円
			円 ×		×		=		円
		円 ×		×		=		円	
			(小計) 1,010,000 円						
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円							
		計 1,010,000 円							
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,010,000 円 ×	1.00	=	1,010,000 円					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	泉大津商工会議所	767,600 円		講師謝金等を含むため、 泉大津 19社×2日 高石・和泉・忠岡 各2社×2日				
		高石商工会議所	80,800 円						
		和泉商工会議所	80,800 円						
		忠岡町商工会	80,800 円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		SNSマーケティング事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		令和2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	本市は、繊維工場跡地にマンションや建売住宅の開発が進められており、住宅と商工業者が共存する地域である。また、自宅兼店舗が増えてきていることもあり、地域住民や転入者にとっては、どのような店舗がどこにあるのか非常にわかりづらい地域となっている。モノを購入・消費する際はインターネットでの検索が必須となっており、店舗前を通っても、何を取り扱っている店なのか、何が主力商品なのかがわからないという店舗が一定数存在する。これらの店舗におけるwebによる情報発信や活用戦略が弱く、市内での店舗の認知度はまだまだ低い。当地域ではSNSやHPをもっているにもかかわらずどのように更新すればよいのか、活用の仕方がわからず、更新せずにそのままという店舗もあることから、店舗のPRを強化し認知度を高めていかなければならない。なお、支援内容としてはSNS活用セミナーを開催し、新規顧客の開拓、リピーターの獲得、販路の拡大を目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉大津市・高石市・和泉市・忠岡町内等で最終消費者に商品の販売やサービスの提供をしている事業者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	上述のように、各店舗が持つ魅力の発信を強化していくことが重要である。お店の商品やサービスのPR、新規顧客開拓に課題を抱えている事業者が多く、店舗知名度の向上や商品・サービスの魅力発信は必要不可欠である。店内及び商品の写真や動画などSNSを更新する頻度や内容の精度をあげることで、集客アップやリピーター獲得の成功体験を肌で感じていただくことが重要であると考え。各店舗が持つ魅力は発信を強化していくために、SNS活用に関する支援のニーズは高いと言える。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	＜SNS活用セミナーの開催＞			
	人材交流型	①Youtube・Instagram活用セミナー 実施時期:令和2年7月 会場:泉大津商工会議所 内容:『魅せる』動画撮影・写真撮影の仕方 ※コロナウィルス感染拡大状況によってはオンラインでの受講可能とする。			
	販路開拓型				
	ハンズオン型	②LINE・Googleマイビジネス等活用セミナー 実施時期:令和2年8月 会場:泉大津商工会議所 内容:集客アップ・リピーター獲得に向けて ※コロナウィルス感染拡大状況によってはオンラインでの受講可能とする。			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)商14番: SNS活用セミナーの開催 マーケティング戦略やデザイン活用的高度化、企業・商品・技術のブランディング、プロモーション戦略等の必要性・導入効果、考え方の普及啓発する。 (b)広域連携: SNS活用セミナーの開催 近隣の商工会議所・商工会との広域連携で実施し、事業の効率化を図る。			
事業の目標 ①	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	各商工会・商工会議所ホームページ、広報誌に掲載。大阪府のメールマガジンへ掲載依頼、各会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	25 社	店舗のPR・集客のために、魅せる動画・写真撮影の方法を習得する。		
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	習得したノウハウを活用して新規顧客開拓を図りたい事業者の割合	数値目標

事業名		SNSマーケティング事業				新規/継続	新規		
事業の目標②	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	各商工会・商工会議所ホームページ、広報誌に掲載。 大阪府のメールマガジンへ掲載依頼、各会合で募集をする。						
	支援対象企業の変化	SNS等活用のメリット・デメリットを理解し、店舗のPR・集客のためにSNSの活用方法を習得する。							
	指標	習得したノウハウを活用して新規顧客開拓を図りたい事業者の割合		数値目標	受講者の80%				
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×	×	25	×	1.00	=	505,000 円	
		20,200 円 ×	×	25	×	1.00	=	505,000 円	
			円 ×		×		=		
			円 ×		×		=		
	(小計)							1,010,000 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円		
計							1,010,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>		(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
1,010,000 円 ×		1.00	=	1,010,000 円					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	泉大津商工会議所	767,600 円		講師謝金等を含むため、 泉大津 19社×2日 高石・和泉・忠岡 各2社×2日				
		高石商工会議所	80,800 円						
		和泉商工会議所	80,800 円						
		忠岡町商工会	80,800 円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

泉大津商工会議所

事業名

SNSマーケティング事業 (Youtube・Instagram活用セミナー)

計画に対する
実績 (数値)

支援企業
数(計画)

25

支援企業
数(実績)

—

支援
実績率

—

【参考】
参加者数

—

理 由

【変更の経過と理由】

本事業の実施にあたり、泉大津商工会議所の会議室において、『Youtube・Instagram活用セミナー』を予定しています。しかしながら、会場内に不特定多数が集まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが難しい状況であると判断した場合は、オンラインでセミナーを開催し、オンラインで受講可能とする。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

泉大津商工会議所

事業名

SNSマーケティング事業
(LINE・Googleマイビジネス等活用セミナー)

計画に対する
実績(数値)

支援企業
数(計画)

25

支援企業
数(実績)

—

支援
実績率

—

【参考】
参加者数

—

理 由

【変更の経過と理由】

本事業の実施にあたり、泉大津商工会議所の会議室において、『LINE・Googleマイビジネス等活用セミナー』を予定しています。しかしながら、会場内に不特定多数が集まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが難しい状況であると判断した場合は、オンラインでセミナーを開催し、オンラインで受講可能とする。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		起業塾	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	我が国の経済は雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、穏やかな回復が続いている。しかし、中小零細企業までは循環しておらず、泉大津市の事業所の業績は未だに回復傾向にない。さらに地場産業においては経営者の高齢化による廃業もあり、新たな事業創出や既存企業の活性化が課題となっている。そこで、泉大津市内での創業者を増加させるため、泉大津市内で創業する人、泉大津市内で創業して1年未満の人を対象に、創業に関する知識習得や人脈作りを提供し、創業に向けての関心を持ってもらい、泉大津市内での創業者を増やし地域活性化を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉大津市内で起業する人、泉大津市内で創業して1年未満の人		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	経済センサス基礎調査によると泉大津市内の事業所数は2009年の3,682事業所から2014年の3,522事業所と5年間で4%減少しており、近年もその現象は変わっていない。その要因として社会経済情勢の大きな変化により事業者を取り巻く環境が厳しいものとなっていると考えられる。今後、泉大津市の産業がより一層進展していくためには、創業予定者、創業者の育成に取り組んでいく必要がある。R E S A S地域経済分析システムによると2014年から2016年の大阪府平均の創業比率は5.17%に対して泉大津市は4.17%に留まっている。これは創業予定者や創業希望者が創業に関する必要な知識やアドバイス、情報を受ける機会を必要としているが、十分に提供されておらず、創業支援が必要とされている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【人材交流型】 起業塾を開催する。創業に関する知識習得は当然のこと、魅力的かつ実践的な講師により意見交換等の交流を実施する。また、自治体や他の機関とも連携して創業予定者の発掘を積極的に行っていく。		
	○ 人材交流型	<ul style="list-style-type: none"> ■実施時期：令和2年8月～9月までの期間4日間（予定） ■会 場：テクスピア大阪 ■事業内容：創業に関する知識だけでなく、経営、財務、人材育成、販路開拓に必要な知識習得のための講義と参加者同士の創業プランの発表、意見交換のためのグループワークを併せて開催する。 		
	販路開拓型	<ul style="list-style-type: none"> ■実施日程：（1日目）経営・人材育成 （2日目）販路開拓 （3日目）販路開拓 （4日目）財務・資金調達 		
	○ ハンズオン型	<ul style="list-style-type: none"> ■個別支援：フォローアップとして事業終了後に受講者に対する専門相談や個別フォローを実施する。 		
	独自提案型	【ハンズオン型】 当事業に申し込みのあった受講生で、創業を具体的に進めていく予定の者については、個別に総合的な支援を実施する。		
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 府連携商 13番 (a) 起業塾の受講者等で将来性などが認められる有望な創業者を大阪起業家グローイングアップ事業に推薦するなど、府施策と連携を図る。 (c) 泉大津市の「認定連携創業支援事業者」として特定創業支援等事業の認定証明書の申請支援等の参加促進を実施する。創業融資を利用して資金調達を行う者には、泉大津市の利子補給制度を紹介し、泉大津市内で創業した際には空き店舗の期間により対象となるのであれば家賃補助制度をすすめる。泉大津市役所に本事業のポスター掲示、SNSで募集を図る。 (d) 受講者の「創業」に関する考えを具体化させるため、専門相談等で支援し創業を推進させる。参加者のうち3社を事業所カルテ化する。		
	設定根拠及び募集方法⇒	募集は一般募集とする。周知方法は行政機関広報誌・新聞折込・当所ホームページ・会議所広報誌にチラシを挿入する他、市広報・金融		

事業名		起業塾				新規/継続	新規		
事業の目標	支援対象企業数	15	社	機関や大型商業店舗等の集客施設の掲示板等にて案内する。また、南海バスの中吊り広告にてPRを行う。					
	支援対象企業の変化	創業に必要な知識の習得・準備が整えられ、また創業者同士のネットワーク構築ができる。さらに受講後に個別支援サービスが提供される。当セミナーを受講し知識を習得することで、不安を乗り越え、創業への意識が高まる。							
	指標	創業する事業者数			数値目標	3社			
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	40,400 円 ×	15	×	1.40	=	848,400 円	
		101,000 円 ×	3	×	1.00	=	303,000 円		
				×		=			
	(小計)							1,151,400 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							1,151,400 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
1,151,400 円 ×		1.00 =		1,151,400 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		起業塾	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	我が国の経済は雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、穏やかな回復が続いている。しかし、中小零細企業までは循環しておらず、泉大津市の事業所の業績は未だに回復傾向にない。さらに地場産業においては経営者の高齢化による廃業もあり、新たな事業創出や既存企業の活性化が課題となっている。そこで、泉大津市内での創業者を増加させるため、泉大津市内で創業する人、泉大津市内で創業して1年未満の人を対象に、創業に関する知識習得や人脈作りを提供し、創業に向けての関心を持ってもらい、泉大津市内での創業者を増やし地域活性化を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉大津市内で起業する人、泉大津市内で創業して1年未満の人		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	経済センサス基礎調査によると泉大津市内の事業所数は2009年の3,682事業所から2014年の3,522事業所と5年間で4%減少しており、近年もその現象は変わっていない。その要因として社会経済情勢の大きな変化により事業者を取り巻く環境が厳しいものとなっていると考えられる。今後、泉大津市の産業がより一層進展していくためには、創業予定者、創業者の育成に取り組んでいく必要がある。RESAS地域経済分析システムによると2014年から2016年の大阪府平均の創業比率は5.17%に対して泉大津市は4.17%に留まっている。これは創業予定者や創業希望者が創業に関する必要な知識やアドバイス、情報を受ける機会を必要としているが、十分に提供されておらず、創業支援が必要とされている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【人材交流型】 起業塾を開催する。創業に関する知識習得は当然のこと、魅力的かつ実践的な講師により意見交換等の交流を実施する。また、自治体や他の機関とも連携して創業予定者の発掘を積極的に行っていく。		
	○ 人材交流型	<ul style="list-style-type: none"> ■実施時期：令和2年8月～9月までの期間4日間（予定） ■会場：テクスピア大阪 ■事業内容：創業に関する知識だけでなく、経営、財務、人材育成、販路開拓に必要な知識習得のための講義と参加者同士の創業プランの発表、意見交換のためのグループワークを併せて開催する。 		
	販路開拓型	<p style="color: red; text-align: center;">※コロナウィルス感染拡大状況によってはオンラインでの受講可能とする。</p>		
	○ ハンズオン型	<ul style="list-style-type: none"> ■実施日程：（1日目）経営・人材育成 （2日目）販路開拓 （3日目）販路開拓 （4日目）財務・資金調達 ■個別支援：フォローアップとして事業終了後に受講者に対する専門相談や個別フォローを実施する。 		
	独自提案型	【ハンズオン型】 当事業に申し込みのあった受講生で、創業を具体的に進めていく予定の者については、個別に総合的な支援を実施する。		
	<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="radio"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	府連携商 13番 (a) 起業塾の受講者等で将来性などが認められる有望な創業者を大阪起業家グローイングアップ事業に推薦するなど、府施策と連携を図る。 (c) 泉大津市の「認定連携創業支援事業者」として特定創業支援等事業の認定証明書の申請支援等の参加促進を実施する。創業融資を利用して資金調達を行う者には、泉大津市の利子補給制度を紹介し、泉大津市内で創業した際には空き店舗の期間により対象となるのであれば家賃補助制度をすすめる。泉大津市役所に本事業のポスター掲示、SNSで募集を図る。 (d) 受講者の「創業」に関する考えを具体化させるため、専門相談等で支援し創業を推進させる。参加者のうち3社を事業所カルテ化する。		
	設定根拠及び募集方法→	募集は一般募集とする。周知方法は行政機関広報誌・新聞折込・当所ホームページ・会議所広報誌にチラシを挿入する他、市広報・金融機関		

事業名		起業塾				新規/継続	新規	
事業の目標	支援対象企業の変化	15 社	や大型商業店舗等の集客施設の掲示板等にて案内する。また、南海バスの中吊り広告にてPRを行う。					
	その他目標値	創業に必要な知識の習得・準備が整えられ、また創業者同士のネットワーク構築ができる。さらに受講後に個別支援サービスが提供される。当セミナーを受講し知識を習得することで、不安を乗り越え、創業への意識が高まる。						
	指標	創業する事業者数			数値目標	3社		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
	⇒	40,400 円 ×	15	× 1.40 =	848,400 円			
		101,000 円 ×	3	× 1.00 =	303,000 円			
		円 ×		×				
		(小計)				1,151,400 円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)					円	
						計	1,151,400 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
		②受益者負担	円	負担金の積算				
○ (a)府施策連携		(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,151,400 円 × 1.00 =		1,151,400 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

泉大津商工会議所

事業名	起業塾							
計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	15	支援企業数(実績)	—	支援実績率	—	【参考】参加者数	—
理由	<p>【変更の経過と理由】 本事業の実施にあたり、泉大津商工会議所の会議室において、『起業塾』を予定しています。しかしながら、会場内に不特定多数が集まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが難しい状況であると判断した場合は、オンラインでセミナーを開催し、オンラインで受講可能とする。</p> <p>【支援効果】</p> <p>【今後の改善方策】</p> <p>【経費内訳】</p>							